

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第26条第1項に基づき農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記の通り公表する。

平成30年11月9日

香取市長 宇井 成一



記

1. 協議の場を設けた区域の範囲
西部田地区

2. 協議の結果を取りまとめた年月日
平成30年4月13日

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体(担い手)の状況

○ 経営体数
個人 5経営体

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手はいるが十分ではない

5. 農地中間管理機構の活用方針

地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地
中間管理機構に貸し付ける

6. 地域農業の将来のあり方

複合化
6次産業化
高付加価値化
新規就農の促進